

# 秦野市の財務諸表

平成 22 年度版

(2010 年度版)



秦 野 市

# 目 次

<b>I</b>	はじめに	
1	作成に当たって	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	財務諸表（4表）の内容	3
4	財務諸表（4表）の相互関係	4
<b>II</b>	普通会計の財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
<b>III</b>	連結財務諸表	
1	連結対象会計等	11
2	連結貸借対照表	12
3	連結行政コスト計算書	13
4	連結純資産変動計算書	14
5	連結資金収支計算書	14
<b>IV</b>	財務諸表（本表）	
・	普通会計の貸借対照表	15
・	普通会計の貸借対照表 対前年度比較表	16
・	普通会計の行政コスト計算書	17
・	普通会計の純資産変動計算書	18
・	普通会計の資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結貸借対照表 対前年度比較表	21
・	連結行政コスト計算書	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24
<b>V</b>	財政分析（普通会計）	25

## I はじめに

### 1 作成に当たって

本市ではこれまで、分かりやすい財政情報を市民に提供する手段として、平成12年3月にまとめられた、旧自治省（現在の総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した、いわゆる「総務省方式」により、普通会計のバランスシート等を作成し、公表してきました。

平成20年度決算からは、従来以上に透明性が高く、より多くの他団体と比較が可能な情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づくこととし、従来までの貸借対照表や行政コスト計算書に、純資産変動計算書と資金収支計算書を加えた財務諸表、いわゆる財務4表を普通会計<sup>注</sup>ベースと普通会計に特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、公表しています。

注：平成22年度における本市の普通会計は、一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき健康診査分の控除等をしたものです。

### 2 財務諸表の作成基準

#### (1) 財務諸表の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い作成しています。

#### (2) 作成する財務諸表

総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を、普通会計ベース及び連結ベースで作成しています。

#### (3) 対象とする会計

全13会計（普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計、秦野市伊勢原市環境衛生組合会計、金目川水害予防組合会計、神奈川県後期高齢者医療広域

連合会計、秦野市土地開発公社、(財)秦野市学校建設公社、(財)秦野市スポーツ振興財団)

**(4) 作成基準日**

作成の基準は平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日から同年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

**(5) 財務諸表作成に用いる基礎データ**

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、地方財政状況調査等及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定データを使用しています。

**(6) 固定・流動の区分**

原則として、基準日の翌日(平成23年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

**(7) 有形固定資産**

取得原価主義に基づいて計上しています。

**(8) 減価償却**

土地を除く有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた「有形固定資産耐用年数表」により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

**(9) 回収不能見込額**

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・手数料等の額を、過去5年間の不納欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

### 3 財務諸表（4表）の内容

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務諸表をいい、それぞれの内容は、次のとおりです。

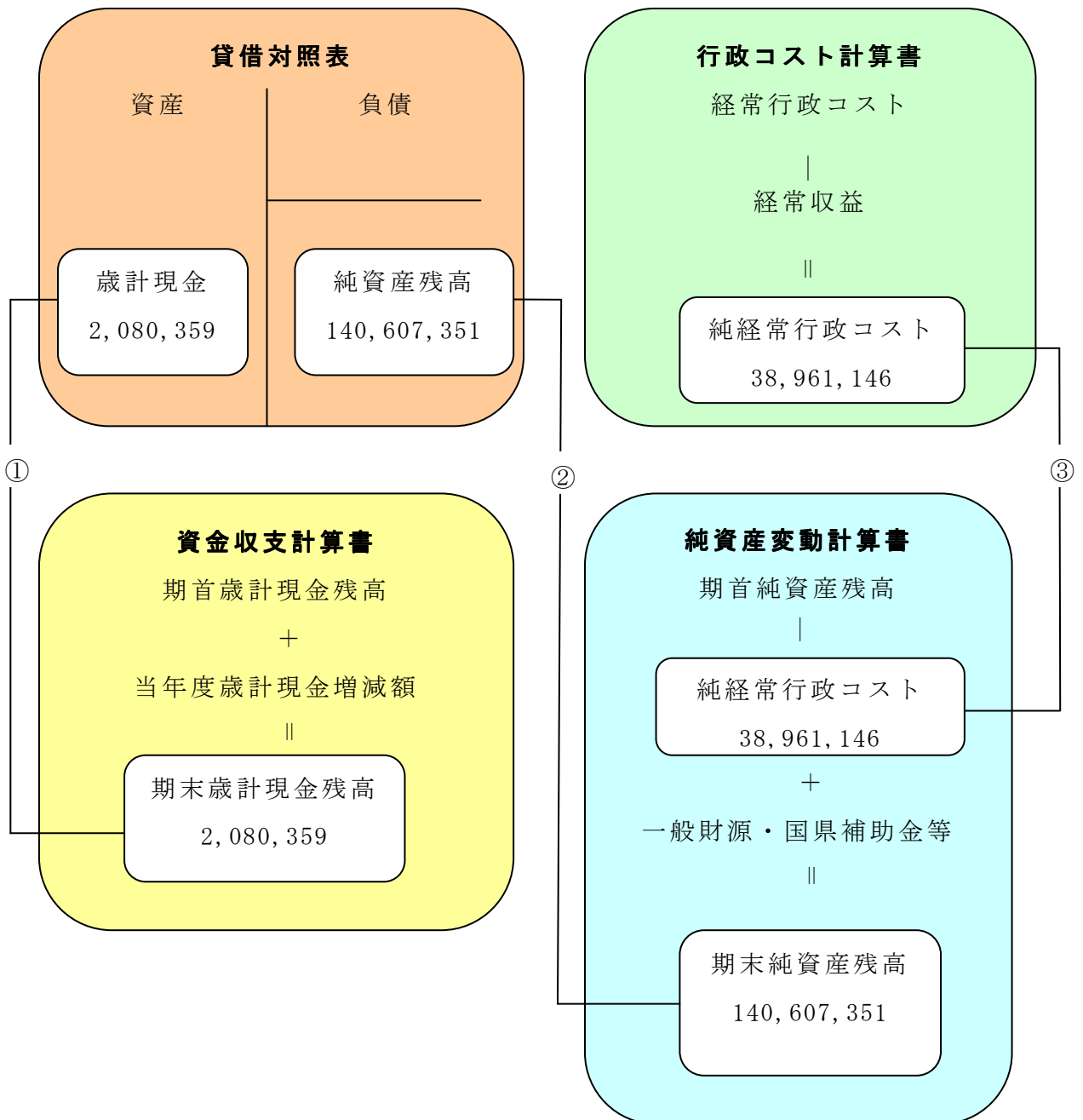
区 分	内 容
貸借対照表	<p>自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したもの</p> <p>また、資産合計額と負債、純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。</p>
行政コスト計算書	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった<u>資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源を対比させたもの</u></p>
純資産変動計算書	<p><u>貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを明らかにするもの</u></p> <p>純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かる。</p>
資金収支計算書	<p><u>現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示すもの</u></p>

#### 4 財務諸表（4表）の相互関係

財務4表の相互関係は、次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち、歳計現金の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と対応する。
- ② 貸借対照表の純資産残高は、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに対応する。

単位：千円



## II 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表

平成22年度末の資産は約1,857億円、負債は約451億円（構成比24%）で、資産と負債の差である純資産は約1,406億円（構成比76%）となっています。

市民一人当たり<sup>注</sup>にすると、資産は約114万円、負債は約28万円、純資産は約86万円です。

なお、売却可能資産は、山林及び貸付地等を除く普通財産の土地で、平成22年度は約16億円を計上しました。

注：市民一人当たりの額は、平成23年3月末現在の住民基本台帳人口（162,177人）を用いて算出しています。以下同じ。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	177,459,425	1 固定負債	40,141,824
(1) 有形固定資産	175,822,389	(1) 地方債	31,816,369
(2) 売却可能資産	1,637,036	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	8,325,455
2 投資等	4,154,749		
(1) 投資及び出資金	1,140,995	2 流動負債	4,913,670
(2) 貸付金	153,899	(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,691
(3) 基金等	1,205,729	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	2,391,916	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△737,790	(4) 翌年度支払予定退職手当	721,114
		(5) 賞与引当金	511,865
3 流動資産	4,048,671	<b>負債合計</b>	<b>45,055,494</b>
(1) 現金預金	3,664,074		(約28万円/人)
うち歳計現金	2,080,359	<b>純資産合計</b>	<b>140,607,351</b>
(2) 未収金	384,597		(約86万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>185,662,845</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>185,662,845</b>
	(約114万円/人)		(約114万円/人)

《科目の説明》

○ 有形固定資産

土地、建物など。建物については減価償却後の価額を計上

- 売却可能資産  
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金  
財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- 貸付金  
土地開発公社への貸付金等
- 基金等  
職員退職給与準備基金、土地開発基金、その他の特定目的基金
- 長期延滞債権  
納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- 回収不能見込額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 現金預金  
歳計現金、財政調整基金
- 未収金  
市税等の未収金(現年度分)
- 地方債  
地方債のうち翌年度以降に償還する額
- 長期未払金  
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額
- 退職手当引当金  
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度償還予定額
- 短期借入金(翌年度繰上充用金)  
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額
- 未払金  
既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額のうち、翌年度支払予定額
- 翌年度支払予定退職手当  
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
- 賞与引当金  
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分



## 2 行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは約402億円、経常収益は約12億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約390億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料約9億円と分担金・負担金・寄附金約3億円です。

市民一人当たりの経常行政コストは約24万8千円、経常収益は約8千円で、純経常行政コストは約24万円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	40,210,161 (約24万8千円/人)
1 人にかかるコスト	9,390,811
(1) 人件費	8,022,392
(2) 退職手当引当金繰入等	856,554
(3) 賞与引当金繰入額	511,865
2 物にかかるコスト	9,639,120
(1) 物件費	5,117,476
(2) 維持補修費	355,301
(3) 減価償却費	4,166,343
3 移転支出的なコスト	20,245,846
(1) 社会保障給付	10,584,436
(2) 補助金等	2,628,989
(3) 他会計への支出額	6,051,245
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	981,176
4 その他のコスト	934,384
(1) 支払利息	632,502
(2) 回収不能見込計上額	301,882
(3) その他行政コスト	0
経常収益（使用料・手数料等）	1,249,015 (約8千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,961,146 (約24万円/人)

《科目の説明》

- 人件費  
給料、職員手当等
- 退職手当引当金繰入等  
将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 賞与引当金繰入額  
翌年度に支給される賞与（期末勤勉手当）のうち当年度に発生した分
- 物件費  
旅費、消耗品費、備品購入費等
- 維持補修費  
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- 減価償却費  
有形固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額
- 社会保障給付  
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- 補助金等  
各種団体等への負担金及び補助金等
- 他会計への支出額  
特別会計等の他会計への財政支出
- 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体（外郭団体等）の公共資産整備に対する補助金等
- 支払利息  
地方債及び一時借入金の利子支払額
- 回収不能見込計上額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 経常収益  
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金
- 純経常行政コスト  
経常行政コストの総額から経常収益を差し引いたもの

### 3 純資産変動計算書

平成22年度末の純資産額は、約1,406億円で、前年度末と比べて約9億円減少しています。これは、地方税や補助金の受入れ等により約381億円の収入があったものの、純経常行政コストとして約390億円を支出したことによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	141,494,848
純経常行政コスト	△ 38,961,146
一般財源	
<sup>注</sup> 地方税	23,672,450
地方交付税	1,895,267
その他行政コスト充当財源	3,122,456
補助金等受入	9,383,921
臨時損益	△ 445
資産評価替えによる変動額	0
期末純資産残高	140,607,351

注：純資産変動計算書における地方税の額は、平成22年度決算における市税の収入済額23,499,341千円に、長期延滞債権、未収金及び不納欠損の増減を加味して計上しています。

#### 《科目の説明》

- 期首純資産残高  
前年度末の純資産の合計
- 純経常行政コスト  
行政コスト計算書により算定される数値
- 臨時損益  
公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額

#### 4 資金収支計算書

経常的収支は地方税収入の約235億円等により、約77億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の歳計現金残高（約19億円）により、公共資産整備収支（△約15億円）及び投資・財務的収支（△約60億円）の収支不足を補てんした結果、平成22年度末の歳計現金残高は約21億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	7,713,944
2 公共資産整備収支	△1,508,554
3 投資・財務的収支	△6,007,851
当年度歳計現金増減額	197,539
期首歳計現金残高	1,882,820
期末歳計現金残高	2,080,359
(基礎的財政収支)	
収入総額	43,783,625
地方債発行額	△3,149,900
財政調整基金等取崩額	△195,680
支出総額	△42,916,086
地方債償還額	4,451,245
財政調整基金積立額	684,840
基礎的財政収支	2,658,044

《科目の説明》

- 経常的収支
  - 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支
  - 公共資産の整備に係る収支
- 投資・財務的収支
  - 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支
  - いわゆるプライマリーバランスをいい、地方債関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

### Ⅲ 連結財務諸表

連結財務諸表とは、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

#### 1 連結対象会計等

平成22年度における本市の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区 分		本市の会計区分	貸借対照表上の科目	22年度連結割合
地方公共 団体	普通会計	一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした会計	各目的別に計上	100%
	普通会計以外の特別会計（公営企業に係る会計を除く。）	国民健康保険事業特別会計	福祉	100%
		老人医療特別会計	福祉	100%
		介護保険事業特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療事業特別会計	福祉	100%
	公営企業に係る会計	水道事業会計	環境衛生	100%
下水道事業特別会計		生活インフラ・国土保全	100%	
一部事務 組合・広 域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	環境衛生	61.4%
		金目川水害予防組合	生活インフラ・国土保全	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	1.8%
地方三公 社・第三 セクター 等	地方三公社	秦野市土地開発公社	生活インフラ・国土保全等	100%
	第三セクター等（出資比率50%以上の法人）	(財)秦野市学校建設公社	教育	100%
		(財)秦野市スポーツ振興財団	教育	100%

## 2 連結貸借対照表

平成22年度末の資産は約2,857億円、負債は約959億円（構成比34%）で、資産と負債の差である純資産は約1,898億円（構成比66%）となっています。

市民一人当たりになると、資産は約176万円、負債は約59万円、純資産は約117万円となっています。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	271,137,123	1 固定負債	87,934,662
(1) 有形固定資産	268,674,722	(1) 地方公共団体地方債	75,014,334
(2) 無形固定資産	1,153	(2) 関係団体地方債	4,367,497
(3) 売却可能資産	2,461,248	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	8,552,306
2 投資等	6,175,283	(5) その他	525
(1) 投資及び出資金	880,412		
(2) 貸付金	153,899	2 流動負債	7,938,027
(3) 基金等	2,629,630	(1) 翌年度償還予定地方債	6,393,973
(4) 長期延滞債権	4,082,407	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(翌年度繰上充用金を含む。)	
(6) 回収不能見込額	△1,571,065	(3) 未払金	220,370
		(4) 翌年度支払予定退職手当	721,114
3 流動資産	8,390,042	(5) 賞与引当金	575,182
(1) 資金	5,458,796	(6) その他	27,388
(2) 未収金	2,384,598		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,032,323		
(5) 回収不能見込額	△485,675		
		<b>負債合計</b>	<b>95,872,689</b>
			(約59万円/人)
4 繰延勘定	0	<b>純資産合計</b>	<b>189,829,759</b>
			(約117万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>285,702,448</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>285,702,448</b>
	(約176万円/人)		(約176万円/人)

### 3 連結行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは約762億円、経常収益は約271億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約491億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、分担金・負担金・寄附金約135億円、保険料約84億円、使用料・手数料約30億円などです。

市民一人当たりの経常行政コストは約47万円、経常収益は約16万7千円で、純経常行政コストは約30万3千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	76,170,921 (約47万円/人)
1 人にかかるコスト	10,380,390
(1) 人件費	8,928,640
(2) 退職手当引当金繰入等	876,568
(3) 賞与引当金繰入額	575,182
2 物にかかるコスト	15,537,868
(1) 物件費	7,809,943
(2) 維持補修費	744,297
(3) 減価償却費	6,983,628
3 移転支的的なコスト	47,123,891
(1) 社会保障給付	44,643,893
(2) 補助金等	1,781,812
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	698,186
4 その他のコスト	3,128,772
(1) 支払利息	1,875,186
(2) 回収不能見込計上額	736,943
(3) その他行政コスト	516,643
経常収益(分担金・負担金・寄附金等)	27,074,714 (約16万7千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	49,096,207 (約30万3千円/人)

#### 4 連結純資産変動計算書

平成22年度末の純資産額は約1,898億円で、前年度末と比べて約2億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約491億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約493億円の収入があったことによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	189,637,983
純経常行政コスト	△49,096,207
一般財源	
地方税	23,672,450
地方交付税	1,895,267
その他行政コスト充当財源	2,999,950
補助金等受入	20,606,439
臨時損益	5,215
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	16,373
経費負担割合変更に伴う差額	92,289
期末純資産残高	189,829,759

#### 5 連結資金収支計算書

経常的収支は、地方税収入等により、約83億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の資金残高により、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補てんした結果、平成22年度末の資金残高は約55億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,316,743
2 公共資産整備収支	△718,240
3 投資・財務的収支	△7,213,817
当年度資金増減額	384,686
期首資金残高	5,068,083
経費負担割合変更に伴う差額	6,027
期末資金残高	5,458,796



IV 財務諸表(本表)

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,816,369
①生活インフラ・国土保全	113,357,205	(2) 長期未払金	
②教育	41,634,756	①物件の購入等	0
③福祉	5,646,217	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,289,241	③その他	0
⑤産業振興	4,158,619	長期未払金計	0
⑥消防	2,754,290	(3) 退職手当引当金	8,325,455
⑦総務	4,982,061	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	175,822,389	固定負債合計	40,141,824
(2) 売却可能資産	1,637,036		
公共資産合計	177,459,425		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,691
①投資及び出資金	1,140,995	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,140,995	(4) 翌年度支払予定退職手当	721,114
(2) 貸付金	153,899	(5) 賞与引当金	511,865
(3) 基金等		流動負債合計	4,913,670
①退職手当目的基金	495,795		
②その他特定目的基金	402,934	<b>負債合計</b>	<b>45,055,494</b>
③土地開発基金	307,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,205,729		
(4) 長期延滞債権	2,391,916	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△737,790	1 公共資産等整備国県補助金等	27,984,657
投資等合計	4,154,749	2 公共資産等整備一般財源等	135,465,860
3 流動資産		3 その他一般財源等	△24,066,014
(1) 現金預金		4 資産評価差額	1,222,848
①財政調整基金	1,583,715	<b>純資産合計</b>	<b>140,607,351</b>
②減債基金	0		
③歳計現金	2,080,359		
現金預金計	3,664,074		
(2) 未収金			
①地方税	557,770		
②その他	44,227		
③回収不能見込額	△217,400		
未収金計	384,597		
流動資産合計	4,048,671		
<b>資産合計</b>	<b>185,662,845</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>185,662,845</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,354,437 千円
②教育	3,465,256 千円
③福祉	1,361,497 千円
④環境衛生	2,740,501 千円
⑤産業振興	993,831 千円
⑥消防	30,911 千円
⑦総務	166,159 千円
計	14,112,592 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,361,451 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	11,751,141 千円
計	14,112,592 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,661,070 千円
②債務保証又は損失補償	5,600,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,246,648 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,056,434千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	75,516,621 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,497,059 千円	35,497,059 千円	
債務負担行為支出予定額	3,608,148 千円		3,608,148 千円
公営事業地方債負担見込額	24,299,931 千円		24,299,931 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	346,966 千円		346,966 千円
退職手当負担見込額	9,046,569 千円	9,046,569 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,717,948 千円		2,717,948 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	59,666,749 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,066,199 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,450,939 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,149,611 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,849,872 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 75,573,109千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,488,507千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、山林及び貸付地を除く普通財産等としました。また、評価方法は、廃道路敷等算定方法としました。

※7 回収不能見込額については、過去5年間の回収不能実績率を用いて算定しました。

※8 退職手当引当金の額は、将来負担比率の算定における退職手当支給予定額としました。

貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	113,357,205	699	114,458,457	707	△ 1,101,252	△ 8
② 教育	41,634,756	257	42,218,464	261	△ 583,708	△ 4
③ 福祉	5,646,217	35	5,804,633	36	△ 158,416	△ 1
④ 環境衛生	3,289,241	20	3,443,055	21	△ 153,814	△ 1
⑤ 産業振興	4,158,619	26	4,249,263	26	△ 90,644	0
⑥ 消防	2,754,290	17	2,933,487	18	△ 179,197	△ 1
⑦ 総務	4,982,061	31	5,032,489	31	△ 50,428	0
有形固定資産合計	175,822,389	1,084	178,139,848	1,100	△ 2,317,459	△ 16
(2) 売却可能資産	1,637,036	10	1,638,856	10	△ 1,820	0
公共資産合計	177,459,425	1,094	179,778,704	1,110	△ 2,319,279	△ 16
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	1,140,995	7	1,142,663	7	△ 1,668	0
② 投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	1,140,995	7	1,142,663	7	△ 1,668	0
(2) 貸付金	153,899	1	451,293	3	△ 297,394	△ 2
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金	495,795	3	632,691	4	△ 136,896	△ 1
② その他特定目的基金	402,934	2	423,947	3	△ 21,013	△ 1
③ 土地開発基金	307,000	2	307,000	2	0	0
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	1,205,729	7	1,363,638	8	△ 157,909	△ 1
(4) 長期延滞債権	2,391,916	15	2,409,829	15	△ 17,913	0
(5) 回収不能見込額	△ 737,790	△ 5	△ 708,731	△ 4	△ 29,059	△ 1
投資等合計	4,154,749	26	4,658,692	29	△ 503,943	△ 3
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	1,583,715	10	1,094,314	7	489,401	3
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	2,080,359	13	1,882,820	12	197,539	1
現金預金計	3,664,074	23	2,977,134	18	686,940	5
(2) 未収金						
① 地方税	557,770	3	656,463	4	△ 98,693	△ 1
② その他	4,427	0	52,207	0	△ 47,780	0
③ 回収不能見込額	△ 217,400	△ 1	△ 244,406	△ 2	27,006	1
未収金計	384,597	2	464,264	3	△ 79,667	△ 1
流動資産合計	4,048,671	25	3,441,398	21	607,273	4
資産合計	185,662,845	1,145	187,878,794	1,160	△ 2,215,949	△ 15
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	31,816,369	196	32,374,311	200	△ 557,942	△ 4
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	8,325,455	51	8,707,461	54	△ 382,006	△ 3
固定負債合計	40,141,824	248	41,081,772	254	△ 939,948	△ 6
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,691	23	3,792,677	23	△ 111,986	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	721,114	4	978,991	6	△ 257,877	△ 2
(5) 賞与引当金	511,865	3	530,506	3	△ 18,641	0
流動負債合計	4,913,670	30	5,302,174	33	△ 388,504	△ 3
負債合計	45,055,494	278	46,383,946	286	△ 1,328,452	△ 8
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	27,984,657	173	28,611,173	177	△ 626,516	△ 4
2 公共資産等整備一般財源等	135,465,860	835	135,696,908	838	△ 231,048	△ 3
3 その他一般財源等	△ 24,066,014	△ 148	△ 24,036,081	△ 148	△ 29,933	0
4 資産評価差額	1,222,848	8	1,222,848	8	0	0
純資産合計	140,607,351	867	141,494,848	873	△ 887,497	△ 6
負債・純資産合計	185,662,845	1,145	187,878,794	1,160	△ 2,215,949	△ 15

※ 住民基本台帳人口

162,177人

161,986人

## 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	8,022,392	20.0%	997,112	1,552,671	1,195,479	570,901	314,781	1,459,139	1,644,562	287,747		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	856,554	2.1%	70,721	△ 22,058	83,336	4,210	4,901	301,043	396,770	17,631		0	
	(3)賞与引当金繰入額	511,865	1.3%	53,675	92,598	64,357	30,839	16,997	94,443	143,458	15,498		0	
	小 計	9,390,811	23.4%	1,121,508	1,623,211	1,343,172	605,950	336,679	1,854,625	2,184,790	320,876		0	
2	(1)物件費	5,117,476	12.7%	258,540	1,362,278	547,682	1,374,824	406,262	157,803	989,897	20,190		0	
	(2)維持補修費	355,301	0.9%	190,180	61,359	7,493	3,558	25,191	1,266	66,254	0		0	
	(3)減価償却費	4,166,343	10.4%	2,213,676	1,008,621	170,251	170,529	265,412	218,689	119,165	0		0	
	小 計	9,639,120	24.0%	2,662,396	2,432,258	725,426	1,548,911	696,865	377,758	1,175,316	20,190	0	0	
3	(1)社会保障給付	10,584,436	26.3%		77,329	10,507,107	0						0	
	(2)補助金等	2,628,989	6.5%	297,330	165,603	392,207	1,233,738	264,896	48,512	215,911	10,792		0	
	(3)他会計への支出額	6,051,245	15.1%	2,027,651	0	4,018,524	0	0	3,986	1,084	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	981,176	2.4%	95,386	251,635	389,688	166,691	65,339	1,664	10,773	0		0	
	小 計	20,245,846	50.3%	2,420,367	494,567	15,307,526	1,400,429	330,235	54,162	227,768	10,792		0	
4	(1)支払利息	632,502	1.6%								632,502		0	
	(2)回収不能見込計上額	301,882	0.7%									301,882	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	934,384	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	632,502	301,882	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				6,204,271	4,550,036	17,376,124	3,555,290	1,363,779	2,286,545	3,587,874	351,858	632,502	301,882	0
( 構 成 比 率 )				15.4%	11.3%	43.2%	8.8%	3.4%	5.7%	8.9%	0.9%	1.6%	0.8%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	895,070		31,851	267,762	122,572	56,156	126,876	1,258	106,438	0	6,256	0	175,901	
2	分担金・負担金・寄附金 c	353,945		124	193	321,215	8,784	0	0	4,925	0	0	0	18,704	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,249,015		31,975	267,955	443,787	64,940	126,876	1,258	111,363	0	6,256	0	194,605	
d/a		3.11%		0.5%	5.9%	2.6%	1.8%	9.3%	0.1%	3.1%	0.0%	1.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		38,961,146		6,172,296	4,282,081	16,932,337	3,490,350	1,236,903	2,285,287	3,476,511	351,858	626,246	301,882	0	△ 194,605

# 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(21年度末)	141,494,848	28,611,173	135,696,908	△ 24,036,081	1,222,848
純経常行政コスト	△ 38,961,146			△ 38,961,146	
一般財源					
地方税	23,672,450			23,672,450	
地方交付税	1,895,267			1,895,267	
その他行政コスト充当財源	3,122,456			3,122,456	
補助金等受入	9,383,921	224,433		9,159,488	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 445			△ 445	
投資損失	0			0	
その他の臨時損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			842,730	△ 842,730	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,820	1,820	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	795,549	△ 795,549	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,160,774	1,160,774	
減価償却による財源増		△ 850,949	△ 3,315,394	4,166,343	
地方債償還に伴う財源振替			2,608,661	△ 2,608,661	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高(22年度末)	140,607,351	27,984,657	135,465,860	△ 24,066,014	1,222,848

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,049,336
物件費	5,117,476
社会保障給付	10,584,436
補助金等	2,628,989
支払利息	632,502
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,070,880
その他支出	355,301
<b>支 出 合 計</b>	<b>33,438,920</b>
地方税	23,499,341
地方交付税	1,895,267
国県補助金等	8,803,540
使用料・手数料	874,870
分担金・負担金・寄附金	355,299
諸収入	390,050
地方債発行額	2,370,000
基金取崩額	382,746
その他収入	2,581,751
<b>収 入 合 計</b>	<b>41,152,864</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>7,713,944</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,847,064
公共資産整備補助金等支出	981,176
他会計への建設費充当財源繰出支出	89,370
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,917,610</b>
国県補助金等	580,381
地方債発行額	779,900
基金取崩額	11,804
その他収入	36,971
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,409,056</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 1,508,554</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	793,000
基金積立額	725,733
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,890,995
地方債償還額	3,819,828
<b>支 出 合 計</b>	<b>7,229,556</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,097,433
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,278
その他収入	106,994
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,221,705</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 6,007,851</b>

当年度歳計現金増減額	197,539
期首歳計現金残高	1,882,820
期末歳計現金残高	2,080,359

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,085千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,783,625
地方債発行額	△ 3,149,900
財政調整基金等取崩額	△ 195,680
支出総額	△ 42,916,086
地方債償還額	4,451,245
財政調整基金等積立額	684,840
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,658,044</b>

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
177,376,144	31,816,369
②教育	②公営事業地方債
41,634,756	43,197,965
③福祉	地方公共団体計
6,526,191	75,014,334
④環境衛生	(2) 関係団体
31,241,218	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	294,664
4,158,619	②地方三公社長期借入金
⑥消防	3,241,412
2,754,290	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	831,421
4,982,061	関係団体計
⑧収益事業	4,367,497
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
1,443	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,552,306
268,674,722	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	8,552,306
1,153	( その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
2,461,248	(5) その他
公共資産合計	525
271,137,123	固定負債合計
2 投資等	87,934,662
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
880,412	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
153,899	5,820,370
(3) 基金等	②関係団体
2,629,630	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,393,973
4,082,407	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	220,370
△ 1,571,065	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	721,114
6,175,283	(5) 賞与引当金
3 流動資産	575,182
(1) 資金	27,388
5,458,796	流動負債合計
(2) 未収金	7,938,027
2,384,598	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	95,872,689
0	<b>[純資産の部]</b>
(4) その他	1 公共資産等整備国庫補助金等
1,032,323	48,585,257
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 485,675	159,671,455
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
8,390,042	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 19,820,753
資産合計	5 資産評価差額
285,702,448	1,393,800
	純資産合計
	189,829,759
	負債及び純資産合計
	285,702,448

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	10,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,246,648	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,149,611千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は81,208,976千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は127,501,577千円です。

連結貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	177,376,144	1,094	177,776,461	1,097	△ 400,317	△ 3
② 教育	41,634,756	257	42,218,464	261	△ 583,708	△ 4
③ 福祉	6,526,191	40	6,684,607	41	△ 158,416	△ 1
④ 環境衛生	31,241,218	193	31,189,080	193	52,138	0
⑤ 産業振興	4,158,619	26	4,249,263	26	△ 90,644	0
⑥ 消防	2,754,290	17	2,933,487	18	△ 179,197	△ 1
⑦ 総務	4,982,061	31	5,032,489	31	△ 50,428	0
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	1,443	0	2,049	0	△ 606	0
有形固定資産合計	268,674,722	1,657	270,085,900	1,667	△ 1,411,178	△ 10
(2) 無形固定資産	1,153	0	625	0	528	0
(3) 売却可能資産	2,461,248	15	2,463,068	15	△ 1,820	0
公共資産合計	271,137,123	1,672	272,549,593	1,683	△ 1,412,470	△ 11
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	880,412	5	882,080	5	△ 1,668	0
(2) 貸付金	153,899	1	197,731	1	△ 43,832	0
(3) 基金等	2,629,630	16	2,812,488	17	△ 182,858	△ 1
(4) 長期延滞債権	4,082,407	25	4,214,279	26	△ 131,872	△ 1
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,571,065	△ 10	△ 1,558,451	△ 10	△ 12,614	0
投資等合計	6,175,283	38	6,548,127	40	△ 372,844	△ 2
3 流動資産						
(1) 資金	5,458,796	34	5,068,083	31	390,713	3
(2) 未収金	2,384,598	15	2,466,546	15	△ 81,948	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,032,323	6	997,054	6	35,269	0
(5) 回収不能見込額	△ 485,675	△ 3	△ 503,879	△ 3	18,204	0
流動資産合計	8,390,042	52	8,027,804	50	362,238	2
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	285,702,448	1,762	287,125,524	1,773	△ 1,423,076	△ 11
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
① 普通会計地方債	31,816,369	196	32,374,311	200	△ 557,942	△ 4
② 公営事業地方債	43,197,965	266	43,538,900	269	△ 340,935	△ 3
地方公共団体計	75,014,334	463	75,913,211	469	△ 898,877	△ 6
(2) 関係団体						
① 一部事務組合・広域連合地方債	294,664	2	137,725	1	156,939	1
② 地方三公社長期借入金	3,241,412	20	3,483,602	22	△ 242,190	△ 2
③ 第三セクター等長期借入金	831,421	5	704,253	4	127,168	1
関係団体計	4,367,497	27	4,325,580	27	41,917	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,552,306	53	8,910,205	55	△ 357,899	△ 2
(うち退職手当等引当金)	8,552,306	53	8,910,205	55	△ 357,899	△ 2
(その他引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	525	0	0	0	525	0
固定負債合計	87,934,662	542	89,148,996	550	△ 1,214,334	△ 8
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
① 地方公共団体	5,820,370	36	5,980,024	37	△ 159,654	△ 1
② 関係団体	573,603	4	480,006	3	93,597	1
翌年度償還予定額計	6,393,973	39	6,460,030	40	△ 66,057	△ 1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	220,370	1	234,221	1	△ 13,851	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	721,114	4	1,009,840	6	△ 288,726	△ 2
(5) 賞与引当金	575,182	4	596,811	4	△ 21,629	0
(6) その他	27,388	0	37,643	0	△ 10,255	0
流動負債合計	7,938,027	49	8,338,545	51	△ 400,518	△ 2
負債合計	95,872,689	591	97,487,541	602	△ 1,614,852	△ 11
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	48,585,257	300	48,524,675	300	60,582	0
2 公共資産等整備一般財源等	159,671,455	985	159,141,300	982	530,155	3
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 19,820,753	△ 122	△ 19,405,419	△ 120	△ 415,334	△ 2
5 資産評価差額	1,393,800	9	1,377,427	9	16,373	0
純資産合計	189,829,759	1,171	189,637,983	1,171	191,776	0
負債・純資産合計	285,702,448	1,762	287,125,524	1,773	△ 1,423,076	△ 11

※ 住民基本台帳人口

162,177人

161,986人

## 連結行政コスト計算書

（自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	8,928,640	11.7%	1,170,244	1,565,456	1,469,654	1,017,057	314,781	1,459,139	1,644,562			287,747
(2)退職手当引当金繰入等	876,568	1.1%	70,721	△ 22,058	83,336	24,224	4,901	301,043	396,770			17,631
(3)賞与引当金繰入額	575,182	0.8%	68,908	92,598	78,442	64,838	16,997	94,443	143,458			15,498
小計	10,380,390	13.6%	1,309,873	1,635,996	1,631,432	1,106,119	336,679	1,854,625	2,184,790			320,876
2 (1)物件費	7,809,943	10.2%	928,686	1,385,328	1,066,325	2,855,452	406,262	157,803	989,897			20,190
(2)維持補修費	744,297	1.0%	236,928	61,359	7,625	345,674	25,191	1,266	66,254			
(3)減価償却費	6,983,628	9.2%	4,075,796	1,008,621	170,251	1,125,694	265,412	218,689	119,165			
小計	15,537,868	20.4%	5,241,410	2,455,308	1,244,201	4,326,820	696,865	377,758	1,175,316	0		20,190
3 (1)社会保障給付	44,643,893	58.6%		77,329	44,565,626	938						
(2)補助金等	1,781,812	2.4%	317,830	150,424	587,626	190,429	264,896	43,904	215,911			10,792
(3)他団体への 公共資産整備補助金等	698,186	0.9%	64,031	0	389,688	166,691	65,339	1,664	10,773			0
小計	47,123,891	61.9%	381,861	227,753	45,542,940	358,058	330,235	45,568	226,684			10,792
4 (1)支払利息	1,875,186	2.5%								1,875,186		
(2)回収不能見込計上額	736,943	1.0%									736,943	
(3)その他行政コスト	516,643	0.6%	0	0	0	0	0	0	0			516,643
小計	3,128,772	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	1,875,186	736,943	516,643
経常行政コスト a	76,170,921		6,933,144	4,319,057	48,418,573	5,790,997	1,363,779	2,277,951	3,586,790	1,875,186	736,943	868,501
(構成比率)			9.1%	5.7%	63.5%	7.6%	1.8%	3.0%	4.7%	2.5%	1.0%	1.1%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,958,358		1,939,043	267,762	122,572	212,252	126,876	1,258	106,438	6,256		0	175,901
2 分担金・負担金・寄附金	13,487,819		53,559	193	13,401,654	8,784	0	0	4,925	0		0	18,704
3 保険料	8,365,943				8,365,943								
4 事業収益	1,912,188		0	10,790	0	1,901,398	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	350,406		88,310	10,514	52,168	199,414	0	0	0			0	
経常収益 b	27,074,714		2,080,912	289,259	21,942,337	2,321,848	126,876	1,258	111,363	6,256		0	194,605
b/a	35.5%		30.0%	6.7%	45.3%	40.1%	9.3%	0.1%	3.1%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,096,207		4,852,232	4,029,798	26,476,236	3,469,149	1,236,903	2,276,693	3,475,427	1,868,930	736,943	868,501	△ 194,605



## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	189,637,983	48,524,675	159,141,300		△ 19,405,419	1,377,427
純経常行政コスト	△ 49,096,207				△ 49,096,207	
一般財源						
地方税	23,672,450				23,672,450	
地方交付税	1,895,267				1,895,267	
その他行政コスト充当財源	2,999,950				2,999,950	
補助金等受入	20,606,439	1,508,216			19,098,223	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	5,215				5,215	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,441,901		△ 1,441,901	
公共資産処分による財源増			△ 278,999		278,999	
貸付金・出資金等への財源投入			1,004,376		△ 1,004,376	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,356,714		1,356,714	
減価償却による財源増		△ 1,464,246	△ 5,519,382		6,983,628	
地方債償還に伴う財源振替			5,137,958		△ 5,137,958	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	16,373					16,373
経費負担割合変更に伴う差額	92,289	16,612	74,442		1,235	
その他	0		26,573	0	△ 26,573	
<b>期末純資産残高</b>	<b>189,829,759</b>	<b>48,585,257</b>	<b>159,671,455</b>	<b>0</b>	<b>△ 19,820,753</b>	<b>1,393,800</b>

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,054,203
物件費	7,796,383
社会保障給付	44,643,893
補助金等	1,781,812
支払利息	1,875,186
その他支出	1,131,953
支 出 合 計	68,283,430
地方税	23,499,341
地方交付税	1,895,267
国県補助金等	18,742,275
使用料・手数料	2,931,511
分担金・負担金・寄附金	5,060,667
保険料	8,102,950
事業収入	2,001,176
諸収入	380,282
地方債発行額	2,370,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	348,255
その他収入	11,268,449
収 入 合 計	76,600,173
経 常 的 収 支 額	8,316,743

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,519,318
公共資産整備補助金等支出	698,186
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	105
第三セクター等公共資産整備支出	365,290
支 出 合 計	6,582,899
国県補助金等	1,872,485
地方債発行額	3,915,944
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,804
その他収入	64,426
収 入 合 計	5,864,659
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 718,240

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	243,000
基金積立額	294,462
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,229,788
長期借入金返済額	776,571
短期借入金減少額	241,000
収益事業純支出	0
その他支出	29
支 出 合 計	8,784,850
国県補助金等	0
貸付金回収額	293,871
基金取崩額	122,260
地方債発行額	0
長期借入金借入額	789,296
短期借入金増加額	241,000
収益事業純収入	0
その他収入	124,606
収 入 合 計	1,571,033
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,213,817

当年度資金増減額	384,686
期首資金残高	5,068,083
経費負担割合変更に伴う差額	6,027
期末資金残高	5,458,796

## V 財政分析(普通会計)

以下は、平成22年度の普通会計における財務諸表の数値を用いて、いくつかの財政分析を試みたものです。

分析項目	説明	平均的な値 <sup>注</sup>	本市の値 ( )内は、対前年度増減		
			平成20年度	平成21年度	平成22年度
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	公共資産のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る比率	50～90%	78.1% (-)	78.7% (0.6)	79.2% (0.5)
② 社会資本形成の将来世代負担比率	公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合を見る比率	15～40%	20.5% (-)	20.1% (△0.4)	20.0% (△0.1)
③ 歳入額対資産比率	形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見る比率	3.0～7.0年分	4.5年分 (-)	4.2年分 (△0.3)	4.1年分 (△0.1)
④ 資産老朽化比率	土地以外の有形固定資産が、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを見る比率	35～50%	40.6% (-)	42.5% (1.9)	44.5% (2.0)
⑤ 受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する受益者負担の割合を見る比率	2～8%	3.4% (-)	3.2% (△0.2)	3.1% (△0.1)
⑥ 行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見る比率	10～30%	20.1% (-)	22.1% (2.0)	22.7% (0.6)
⑦ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る比率	90～110%	99.3% (-)	101.6% (2.3)	102.9% (1.3)
⑧ 地方債の償還可能年数	地方債が経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見る比率	3～9年	5.7年 (-)	6.4年 (0.7)	7.2年 (0.8)

※ 注：平均的な値は、新地方公会計制度の徹底解説（(株)ぎょうせい発行）による。

秦野市の財務諸表（平成22年度版）

平成23年（2011年）10月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>